

## ものづくりからの復活

藤本 隆宏著



金融危機、円高、そして震災と大変動が日本を襲い、政治的な不透明性ともあいまつて、人々は将来への不安を高めている。ものづくり経営学、現場重視の理論で様々な研究成果を発表してきた著者が、その成果を縦横に駆使し、21世紀の日本いかに生きるべきかという問題に立ち向かった、それが

本書である。

## 現場重視の立場で日本の方向示す

著者の「ものづくり」の概念は産業分類上の製造業にとどまらない。日本理想的な企業のあり方を示す、適用範囲の広いものだ。著者の視点は「良い現場を残す」であり、それが円高にあえぐ産業の競争力の今後、震災にも強いサプライチェーン（供給網）、原発事故後の電力供

給、そして国家戦略のあり方にまで貫して適用され、あるべき方向を提言する内容となっている。フィードワークが基本という著者だけに、良い現場の具体的な事例が数多く出てきて、日本の強さを実感でき、政府組織のあり方についての極めて具体的な提言があり、議論沸騰の電

藤本隆宏  
ものづくりからの復活  
円高・震災に現場は負けない。  
800円

▼ふじもと・たかひろ 55年生まれ。東大教授、ものづくり経営研究センター長。専攻は技術管理論、生産管理論、経営管理論。著書に『能力構築競争』など。

力の産業体制論や環太平洋経済連携協定（TPP）参加問題も正面から取り上げている。対立する意見を丁寧にフォローしてそれを手際よくまとめ、その上で論争の架け橋として現場重視論を提示している。

最も印象に残ったのが、円高による産業空洞化論に企業の本社が流れすぎて、本来良い現場として日本に残ることが可能で、残すべき工場を閉鎖し、拙速に海外移転してしまうことへの著者の強い懸念である。企業経営者としてはその可能性も十分考慮に入れて対処すべきなのは論をまたない。他方で、実際に日本の企業が工場を閉鎖するには、時間をかけ、極めて慎重に検討していくことが多く、むしろ時間がかかりすぎて傷が深まり、企業全体が経営困難に陥るというケースもある。現場重視を基本としながら、本社としてまた、震災復興を推進するための結果たすべき役割は何かを追求するの

《評》早稲田大学教授 川本 裕子